

平成27年度事務事業評価シート(26年度実績)

◎基本情報

事務事業名	子どもの発達支援事業		担当部署	健康福祉部 健康政策課	
総合計画体系			根拠法令計画など	母子保健法・発達障がい支援法	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で 生きがい感じる まちづくり	事業期間	開始	平成 ▼ 22 年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なんと			終期
(小項目)		保健・医療			
施策	7	健康・医療対策の推進			
基本事業	2	健康意識の高揚と保健予防活動の充実			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理														
事業対象	誰(何)を対象にしているか	4, 5歳児及びその保護者														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	保護者が子どもの発達の段階に応じた対応ができ、子育てを楽しみながらできるようになる。														
事業計画	26年度に何を計画していたか	平成25年までは、公立の幼稚園在園児のみを対象に実施していたが、私立の聖母幼稚園児、保育園在園児および市外幼稚園通園児、在宅児まで対象者を拡大し、幼稚園年少児相当(4, 5歳児)の幼児全員を対象に事業を実施する。相談日の専門職の確保や事後の相談の充実を図ることが必要である。幼稚園から小学校へのケースの引き継ぎ等についての検討も必要であり、関係者との協議や調整を実施する。 保護者に、事業の目的や趣旨について啓発を強化することにより、利用者の拡大を図る。 また、発達障がい等についての理解を深めることを目的に、市民を対象とした、専門家による講演会を開催する。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">指標名</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談活用者数</td> <td>110</td> <td>120</td> <td>140</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位	相談活用者数	110	120	140	150	150	人
指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位										
相談活用者数	110	120	140	150	150	人										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	26年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	幼稚園年少児相当(4, 5歳児)の幼児全員を対象に事業を実施した。幼稚園実施と地区施設実施の両方で実施した。幼稚園において子どもへの関わりについて相談できる機会を設けた。					
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		25年度実績	26年度実績	27年度目標	28年度目標	29年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 事業を実施した幼稚園の数	16	14	14	14	14	園
	2 対象園児数	360	428	453	421	421	人
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	相談活用者数	101	156	—	—	—	人
	目標達成率(実績/目標)		130.0	—	—	—	%
今年度の進捗状況	計画どおり	事業全体の進捗状況		計画どおり			

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成26年度	当初予算額	0	0	0	0	3,305	3,305
		全体予算額	2,400	0	0	0	4,015	6,415
		決算額	0	0	0	0	2,969	2,969
		繰越額	2,400	0	0	0	710	3,110
	人件費	正規職員(6,878千円/人)	臨時職員(2,023千円/人)		総人件費		総事業費	
		0.8		5,462	8,431			

事業費推移	年度	25年度決算	26年度決算	27年度	28年度	29年度
	事業費	2,058	2,969	3,110	3,110	3,110
	うち一般財源	2,058	2,969	3,110	3,110	3,110
	人件費	5,214	5,462	5,462	5,462	5,462
	総事業費	7,272	8,431	8,572	8,572	8,572

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		相談を希望した保護者からは「良かった」という意見が聞かれるが、相談が必要な保護者へ広がっていない。
	効率性	C:あまり効率的でなかった		事業のためにかかる準備、実施後の整理等に時間がかかっており、相談者数を考えると効率的とはいえない。
②成果に対する評価	指標名	相談活用量数		対象園児数のうち相談利用者数の割合は平成25年度と比べ、平成26年度は上昇している。
	目標	120	人	
	実績	156	人	
	評価	B:概ね目標を達成できた		
③総合的な評価		B		相談を受けた方からは「よかった」という意見を聞くが、一方で手間や他の業務への時間的な影響を考えると、事業全体の見直しが必要と考える。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	相談利用者が拡大されないまま事業が継続されているが、5歳という年齢で事後の相談や療育に繋がることは非常に難しい。そのことを考慮すると、3歳児健診の事後対応の充実を図ることや、妊娠期から保護者にかかわり、乳児期から生活リズムの定着を目指すとともに、身体発育、発達のサポートをすることが重要ではないか。また、発達相談等についても現状では、予約制で待つ期間がながいことなどから相談対応がタイムリーといえない部分も多い。臨床心理士を確保し、いつでも相談の出来る体制を構築することが必要ではないか。 また、教育委員会の事業との連携や役割分担も検討していく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H27年度	相談利用者を拡大するために対象児に1年間の予定表を送付した。母子保健事業の全体の枠組みの中で発達支援事業の在り方を検討し、見直していくことが必要と考える。			
	H28年度	平成27年度に見直しを行い、その方向性に沿って事業の展開を検討する。			